

平成14年3月期

個別財務諸表の概要

平成14年5月27日

上場会社名 徳倉建設株式会社

コード番号 1892

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長
氏 名 田中 貢

上場取引所

本社所在都道府県

名証

愛知県

TEL(052)961-3271

決算取締役会開催日 平成14年5月27日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績 [金額は百万円未満切捨て表示]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	46,631	7.1	670	18.5	536	22.9
13年 3月期	50,214	4.7	823	21.4	696	3.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	377	-	17.12	-	8.0	1.5	1.2
13年 3月期	12	93.9	.54	-	0.2	2.0	1.4

(注) 期中平均株式数 14年3月期: 22,071,901 株 13年3月期: 22,362,504 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	3.00	-	3.00	66	-	1.4
13年 3月期	5.00	-	5.00	110	916.4	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	35,143	4,727	13.5	214.22
13年 3月期	35,589	5,752	16.2	260.23

(注) 期末発行済株式数 14年3月期: 22,068,671 株 13年3月期: 22,106,850 株

期末自己株式数 14年3月期: 4,179 株 13年3月期: 666 株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中間	期末	円 銭
中間期	18,000	70	55	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	47,000	600	120		3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 44 銭

貸 借 対 照 表

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成14.3.31現在		平成13.3.31現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(資産の部)	35,143,664	100.0	35,589,685	100.0	446,020
流動資産	26,945,379	76.7	28,039,495	78.8	1,094,115
現金預金	6,583,745		5,008,725		1,575,019
受取手形	2,496,991		2,817,198		320,206
完成工事未収入金	11,781,569		13,509,486		1,727,917
有価証券	160,607		138,637		21,969
自己株式	-		179		179
販売用不動産	1,134,545		926,378		208,167
未成工事支出金	2,750,953		1,728,846		1,022,107
不動産事業支出金	977,525		2,607,965		1,630,440
短期保証金	45,040		-		45,040
繰延税金資産	74,886		75,026		140
その他の流動資産	1,213,894		1,400,435		186,540
貸倒引当金	274,378		173,383		100,994
固定資産	8,198,284	23.3	7,550,189	21.2	648,094
有形固定資産	5,442,065	15.5	4,135,922	11.6	1,306,142
建物・構築物	1,755,967		1,499,364		256,603
機械・運搬具	711,454		498,678		212,776
工具器具・備品	6,308		5,944		363
土地	2,968,335		2,131,935		836,399
無形固定資産	31,061	0.1	32,264	0.1	1,203
電話加入権	23,881		23,881		0
その他	7,180		8,383		1,203
投資等	2,725,157	7.8	3,382,002	9.5	656,844
投資有価証券	1,469,757		2,266,472		796,715
子会社株式	10,000		10,000		0
長期貸付金	173,949		170,938		3,011
長期前払費用	3,148		5,084		1,935
長期営業債権	638,702		638,702		0
繰延税金資産	324,460		64,086		260,374
再評価に係る繰延税金資産	258,530		-		258,530
その他の投資等	497,689		557,066		59,377
貸倒引当金	651,079		330,348		320,731
資 産 合 計	35,143,664	100.0	35,589,685	100.0	446,020

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成14.3.31現在		平成13.3.31現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(負債の部)	30,416,037	86.5	29,836,901	83.8	579,135
流動負債	25,940,531	73.8	25,779,096	72.4	161,434
支払手形	6,303,168		6,959,609		656,441
工事未払金	8,082,057		7,470,229		611,828
短期借入金	5,460,000		6,360,000		900,000
1年以内返済予定長期借入金	985,400		938,000		47,400
未払金	137,462		143,975		6,513
未成工事受入金	4,044,465		3,038,522		1,005,942
預り金	206,851		250,693		43,842
未払法人税等	10,142		61,227		51,084
完成工事補償引当金	43,931		43,306		625
賞与引当金	154,956		222,910		67,954
その他の流動負債	512,095		290,621		221,473
固定負債	4,475,506	12.7	4,057,805	11.4	417,700
社債	500,000		500,000		0
長期借入金	3,506,900		3,487,900		19,000
長期未払金	311,359		-		311,359
退職給付引当金	157,246		69,905		87,341
(資本の部)	4,727,626	13.5	5,752,783	16.2	1,025,156
資本金	2,368,032	6.7	2,368,032	6.7	0
法定準備金	1,775,484	5.1	1,763,484	5.0	12,000
資本準備金	1,532,784		1,532,784		0
利益準備金	242,700		230,700		12,000
再評価差額金	359,962		-		359,962
剰余金	1,111,899	3.2	1,621,266	4.6	509,366
別途積立金	1,425,000		1,425,000		0
当期末処分利益(又は損失)	313,100		196,266		509,366
(内当期純利益又は損失)	377,809		12,061		389,871
その他有価証券評価差額金	167,054		-		167,054
自己株式	772		-		772
負 債 ・ 資 本 合 計	35,143,664	100.0	35,589,685	100.0	446,020

損 益 計 算 書

科 目	当 期		前 期		増減金額
	H13.4.1～H14.3.31		H12.4.1～H13.3.31		
	金額	構成比	金額	構成比	
(経 常 損 益 の 部)	千円	%	千円	%	千円
営業損益					
売上高	46,631,583	100.0	50,214,219	100.0	3,582,636
完成工事高	46,452,916	99.6	49,934,070	99.4	3,481,154
兼業事業売上高	178,667	0.4	280,149	0.6	101,482
売上原価	43,055,705	92.3	46,266,367	92.1	3,210,661
完成工事原価	42,909,164	92.0	46,023,717	91.7	3,114,553
兼業事業売上原価	146,541	0.3	242,649	0.5	96,108
売上総利益	3,575,877	7.7	3,947,851	7.9	371,974
完成工事総利益	3,543,751	7.6	3,910,352	7.8	366,601
兼業事業売上総利益	32,125	0.1	37,499	0.1	5,373
販売費及び一般管理費	2,905,034	6.2	3,124,473	6.2	219,439
営業利益	670,842	1.4	823,378	1.6	152,535
営業外損益					
営業外収益	83,843	0.2	108,998	0.2	25,154
受取利息及び配当金	40,668		53,200		12,531
その他の収益	43,175		55,798		12,623
営業外費用	217,994	0.5	236,309	0.5	18,314
支払利息	164,098		166,358		2,260
その他の費用	53,896		69,950		16,054
経常利益	536,691	1.2	696,067	1.4	159,375
(特 別 損 益 の 部)					
特別利益	31,222		835		30,387
固定資産売却却益	0		108		108
投資有価証券売却益	23,198		726		22,472
貸倒引当金戻入額	8,023		-		8,023
特別損失	1,006,959	2.2	522,982	1.0	483,977
固定資産売却却損	1,339		54,189		52,850
投資有価証券評価損	443,476		103,951		339,524
ゴルフ会員権評価損	-		54,520		54,520
貸倒引当金繰入額	446,600		310,321		136,278
その他の特別損失	115,543		-		115,543
税引前当期純利益(又は損失)	439,045	0.9	173,919	0.3	612,965
法人税、住民税及び事業税	79,016	0.2	217,578	0.4	138,561
法人税等調整額	140,252	0.3	55,720	0.1	84,532
当期純利益(又は損失)	377,809	0.8	12,061	0.0	389,871
前期繰越利益	73,735		305,237		231,502
利益による自己株式消却額	9,026		121,033		112,007
当期末処分利益(又は損失)	313,100		196,266		509,366

利 益 処 分 案

科 目	当 期	前 期	増減金額
	H13.4.1～H14.3.31	H12.4.1～H13.3.31	
	千円	千円	千円
当期末処分利益(又は損失)	313,100	196,266	509,366
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額	500,000	-	500,000
合 計	186,899	196,266	9,366
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金	-	12,000	12,000
株主配当金	66,206 1株につき 3 円 (普通配当 3 円)	110,530 1株につき 5 円 (普通配当 5 円)	44,324
次期繰越利益	120,693	73,735	46,958

(注) 株主配当金は自己株式4,179株を除いて計算しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法)によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

原価法(移動平均法)によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)によっております。

・時価のないもの

原価法(移動平均法)によっております。

(2) 棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金)の評価方法

原価法(個別法)によっております。

(3) 材料及び貯蔵品の評価方法

原価法(最終仕入原価法)によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

なお、建物については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

又、未認識数理計算上の差異については、翌会計年度から5年による按分額を費用処理することとしております。

(6) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

自己株式

前期まで「資産の部(流動資産)」に計上していた「自己株式」(当期末772千円、前期末179千円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては、資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しております。

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
2.有形固定資産減価償却累計額	1,767,412	1,566,759
3.保証債務	3,593,227	3,317,673
4.受取手形割引残高	1,486,673	773,876
5.担保に供している資産		
現金預金	300,000	306,000
販売不動産	577	577
建物	326,911	342,767
土地	886,557	638,774
投資有価証券	9,692	61,787
6.当会計期間末日満期手形の処理		
当会計期間末日が休日につき、期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。		
当期末日満期手形の金額が以下の科目に含まれております。		
受取手形	179,916 千円	
支払手形	154,847 千円	
7.自己株式数	4,179 株	666 株

8.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具及び器具備品	68,555	54,784	13,770	73,712	44,984	28,727
その他	57,936	31,150	26,785	57,936	19,563	38,372
合 計	126,491	85,934	40,556	131,648	64,547	67,100

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
1 年 以 内	22,268	26,213
1 年 超	18,287	40,887
合 計	40,556	67,100

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
支払リース料	25,843	26,874
減価償却費相当額	25,843	26,874

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

9. 税効果会計

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金損金算入限度超過	33,669	千円
未払事業税	1,463	千円
貸倒引当金損金算入限度超過	17,768	千円
その他	21,985	千円
合 計	74,886	千円

繰延税金資産(固定)

その他有価証券評価差額金	119,980	千円
長期営業債権貸倒引当金繰入	133,488	千円
ゴルフ会員権評価損	22,789	千円
退職給付引当金繰入	36,508	千円
土地附帯経費否認	7,378	千円
その他	4,314	千円
合 計	324,460	千円

再評価に係る繰延税金資産	258,530	千円
--------------	---------	----

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

10. 金額の千円未満は切捨てで表示しております。

御参考

・受注高・売上高・次期繰越高

(1) 受 注 高

区 分	当 期		前 期		増 減 ()	
	H13.4.1～H14.3.31		H12.4.1～H13.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
建設事業	千円	%	千円	%	千円	%
土木工事	26,446,796	58.3	31,780,029	61.1	5,333,233	16.8
建築工事	18,915,421	41.7	20,260,815	38.9	1,345,393	6.6
合 計	45,362,218	100.0	52,040,844	100.0	6,678,626	12.8

(2) 売 上 高

区 分	当 期		前 期		増 減 ()	
	H13.4.1～H14.3.31		H12.4.1～H13.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
建設事業	千円	%	千円	%	千円	%
土木工事	24,929,672	53.5	27,305,626	54.4	2,375,954	8.7
建築工事	21,523,243	46.1	22,628,443	45.0	1,105,200	4.9
建設事業計	46,452,916	99.6	49,934,070	99.4	3,481,154	7.0
兼業事業	178,667	0.4	280,149	0.6	101,482	36.2
合 計	46,631,583	100.0	50,214,219	100.0	3,582,636	7.1

(3) 次 期 繰 越 高

区 分	当 期		前 期		増 減 ()	
	H13.4.1～H14.3.31		H12.4.1～H13.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
建設事業	千円	%	千円	%	千円	%
土木工事	28,029,438	59.7	26,512,314	55.2	1,517,123	5.7
建築工事	18,906,513	40.3	21,514,334	44.8	2,607,821	12.1
合 計	46,935,951	100.0	48,026,649	100.0	1,090,697	2.3

・次期の売上高予想

単位:百万円

建設事業	46,800
土木工事	27,000
建築工事	19,800
兼業事業	200
合 計	47,000

役員の異動(平成14年6月27日付)

1. 代表者の異動

- (1) 退任予定代表取締役 加藤 茂夫 (現 代表取締役専務)

この結果、代表取締役は1名となります。

2. その他の役員の異動

- (1) 新任取締役候補
取 締 役 勝野 英俊 (現 常任参与 購買部長)
取 締 役 橋爪 欣彌 (現 常任参与 社長室長兼海外事業部長)
- (2) 新任監査役候補
常 勤 監 査 役 水谷 昭 (現 取締役 土木副本部長兼労務安全部長)
- (3) 退任予定取締役
専 務 取 締 役 加藤 茂夫 (セントラル工材㈱代表取締役社長 現任)
常 務 取 締 役 外山 輝隆 (リテック徳倉㈱代表取締役社長に就任予定)
取 締 役 浅井 章治 (常任顧問に就任予定)
取 締 役 記本 裕 (常任顧問に就任予定)
取 締 役 井上 征三 (常任顧問に就任予定)
取 締 役 田中 貢 (常任顧問に就任予定)
取 締 役 水谷 昭 (常勤監査役に就任予定)
- (4) 退任予定監査役
常 勤 監 査 役 坂部 奎次 (常任顧問に就任予定)
- (5) 昇格予定
該 当 者 な し

以 上